

特別研修

月例研究会 議事録 (10 月)

2008年度第 4 回

報告題名 : 「農家意向調査に基づく地域農業の動向と今後の課題」	
報告者 田口克己 (所属分野) 地域計画学分野	日時 : 10月30日(木) 3時~5時 場所 : 第8講義室
座長 八木	議事録担当者 小山田
出席者 長谷部, 木谷, 米倉, 川島, 伊藤, 齋藤, 澁谷, 水澤, 小山田, 張, 池田, 飯塚, 高嶋, 田口, デッフイ, 村松, スチン, ソ, 八木, 柳瀬, 島崎, 野村	
<p><報告要旨></p> <p>本報告は、研究テーマの「地域水田農業を維持するために必要な対策に関する研究」の基礎となるものであり、本年7~8月に実施した農家意向調査結果から今後の地域農業の動向と課題についてとりまとめたものである。</p> <p>三郷堰地区では、現在のところ一部に調整水田はあるものの耕作放棄地は見られていない。</p> <p>しかし、農業を取り巻く情勢が一段と厳しさを増す中で農業経営に対する農家の意向が把握されていないため、今後の地域農業の動向を定量的・時系列的に推測することができない状況にあった。このことから本年7~8月に全農家989戸を対象に意向調査を実施して740戸から回答を得た。</p> <p>この意向調査による主な結果としては</p> <ol style="list-style-type: none">① 今後の農業経営については、経営規模を拡大すると回答した者は極めて少なく、経営規模を縮小する或いは稲作から撤退すると回答した者が多く、将来的には借り手の無いが未利用農地や耕作放棄地となる可能性が高いことが判明した。② 今後の地域農業の将来像については、現在の家族経営方式を継続すると回答した者には経営規模の拡大を図った農家が多く、残された農家の多く家族経営方式からの脱却が必要と考えていることが判明した。③ 土地改良区の新たな役割については、農地の流動化に積極的に対応すべきであるとの声が多くよせられた。この背景には三郷堰管内における農地貸借の大半が個人間による相対貸借のためこれに不安を持っている者が多いことの表れと考えられる。④ 地域全般に係る課題として、地域農業が衰退した場合には土地改良区が行っている維持管理事業に対する費用の徴収が困難になることが予想され、このことによって施設の維持管理が十分に行われなくなり、最悪の場合には農業用水の供給が不十分になることによる地域水田農業への影響が考えられる。 <p>この様なことから、予想される課題に対して適切な対策を講じるが必要となっている。</p>	

<質疑・応答>

渋谷：余剰農地の出現を防ぐための対策を実施するうえで必要な対応について（スライド 42 枚目）ですが、ここで「対策を実施するためには組合員が自分の考えを持つことが重要になる」と書かれてあるのはどういう意味でしょうか。

田口：今までの土地改良事業では、事業を主導していくリーダーが存在していました。ところが、現在はそうしたリーダーがいません。そのようなリーダーのいない現状で意識のしっかりしていない人がいると、余剰農地への対策を実施してもうまく行きません。したがって、意識のしっかりしていない人は、対策を実施する前の段階で外しておく必要があります。そういう意味で「組合員が自分の考えを持つことが重要」としています。

渋谷：自分の考えを持っていないのに参加する人がいるということでしょうか。

田口：考えを持っていても、その考えがはっきりしていない、ということです。参加する人の中には、明確な意志のある人とない人の二通りがあります。明確な意志がないにもかかわらず、なんとなく参加した人が、あとで文句を言ってくる、というようなこともあります。

渋谷：参加者が文句を言ってくることで、その人たちが意志がないにもかかわらず参加したということとは違うことなのではないでしょうか。「本当は参加したくないけれど、周りの状況に流されて参加する」、というのも意思決定であることには変わりありませんから、それで「意志がない」ということにはならないと思います。最後になって文句を言ってくる人に意志がないということではなく、そうした人たちのニーズを行政が把握していないということではないでしょうか。

田口：「参加者が自分の意志を持つことが必要」ということの意味は、地域がしなければならないことを明確化する上で、それぞれの参加者が何をしたいと考えているかを明確化する仕組みを作りたい、ということです。行政が参加者たちのニーズを把握していないことが問題と言われましたが、実際に主体となって活動していくのは行政ではなく地元です。つまり、参加者たちのニーズをもとに行政が計画を立てるのではなく、地元が参加者たちの考えをまとめるわけです。そういう意味で、明確な意志がない人は最初から参加させないと言っています。

渋谷：余剰農地の出現を防ぐということについて。報告では、地域に現在いるメンバーだけで農業をしていくということが考えられているようですが、新しいメンバーを入れて農業をしていくということは考えられていないのでしょうか。

田口：もしこの地域に全く関係のない人を呼び込むということになると、地域外の不特定多数の人が対象になるので、膨大な時間や手間がかかることになります。そのようなことをするのは実質的に不可能だ、という前提で考えています。しかし、もちろん新しく入ってきたいという人がいるのであれば、入ってきた方がいいです。

渋谷：新しい人を入れるというのはとても大事なことだと思います。新規参入を考えなければ、どんどん高齢化が進んでしまいます。

田口：新しく人が入ってきて、手ぶらできてすぐに農業が始められるわけではありません。そういう意味で、新しく人を入れるという考えにはあまり可能性が見えないため、もっと可能性が見える枠組みの中で考えているわけです。それから、現在地域内には後継者のいる農家が 40%います、地区面積が 500ha なのでこの中から将来の農業を担う人を育てれば十分と考えています。

長谷部：この調査は、田口さんが自分で調べたい、ということで行ったのでしょうか。

田口：そうです。今回動向がわかったので、今度、集落対象の説明会を行う予定です。そこで今回わかった動向についてお知らせして、説明会参加者に実際に問いかけをしたいと思います。

長谷部：それによって、たとえば整備事業をした方がいい、という方向付けを行いたいということですか。

田口：そうです。

長谷部：出てきた結果をどう分析するのでしょうか。

田口：たとえば高齢化しているなどさまざまな地域がありますので、それぞれの地域で地域農業を維持するためには、どのような対応をすればいいのか、ということをもとめていきたいと思います。

米倉：実証的で非常に整理された報告だと思います。ただ、「余剰農地の出現を防ぐための対策」という項目は、科学的な考えに基づいていないと思います。今回の報告のような、市場を使わない資源配分という問題については、かなり議論が進んでいるので、そうした議論を参考にされるといいと思います。

木谷：地域の人々の考えがそれぞればらばらである、という前提で考えが展開されているという印象があります。しかし、そういう前提だけではなく、地域のそれぞれの人が他の人がどう考えているかを考慮している、という視点もあると面白いと思います。たとえば自分のことだけではなく、全体の集落をどうしたらいいのか、農業だけでなく地域社会全体をどうしたらいいのか、というような視点について調査をするといいのではないのでしょうか。ばらばらの個人の視点ではなく、個人同士の相互のやりとりについてもあつかっていただけたら、と思います。

田口：今回の報告からは省略しましたが、地域のあり方についての設問も行っています。そこでいろいろな意見をいただいているのですが、たとえば「アンケートの結果がちゃんと報告されていない」という回答があります。そこで、今回のようなアンケートの結果を回答者に公表すれば、他の人がどう考えているのか、ということもわかってきます。それによって、地域の中で話が進んでくるとはならないだろうか、と思います。

木谷：「なぜ事業がうまく進まないのか」ということが共有されないとうまくいかないと思うので、そこを明確にすれば面白くなるとおもいます。